

平成25年第2回定例会を3月4日から27日までの24日間の会期で開催しました。  
市長から提出された「平成25年度一般会計予算」など47件の議案を審議しました。  
また、請願1件、議員から提出された「議会改革推進委員会の設置について」など3件の議案等を審議しました。

いばらき  
市議会議  
だより

No.203

平成25年(2013年)5月1日

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会  
電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591  
<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>

目次

施政方針に対する各会派の代表質問	2
議会のうごき	5
一般会計予算質疑	8
平成25年度当初予算額	9
平成24年度補正予算額	11
3月定例会議決結果	12
請願・可決された意見書	14
2月臨時会議決結果	14
議会・会派構成	15



春休みこどもクッキングでみたらし団子をつくる子どもと保護者（保健医療センター）



# 市長の施政方針に 各会派が代表質問

3月4日に市長の施政方針の説明が行われ、これに対して、3月6日・7日に各会派が代表質問を行いました。  
主な内容は次のとおりです。

## 本会議をインターネットで ご覧いただけます

茨木市議会では、市民に開かれた議会をめざし、議会へ傍聴にお越しになれない市民の皆さんも、ご自宅等で本会議の映像をご覧いただけるよう、3月定例会から本会議のインターネット中継を開始しました。

本会議（定例会、臨時会）のライブ中継及び録画配信をインターネットで視聴いただけるとともに、市役

所本館1階ロビーでもライブ中継します。  
(<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>)



茨木市議会トップページ

### 公契約条例の制定は

**問** 公正労働基準、環境、福祉、男女平等参画等の施策を具現化するための公契約条例の検討と今後の取り組みはどのようなものか。

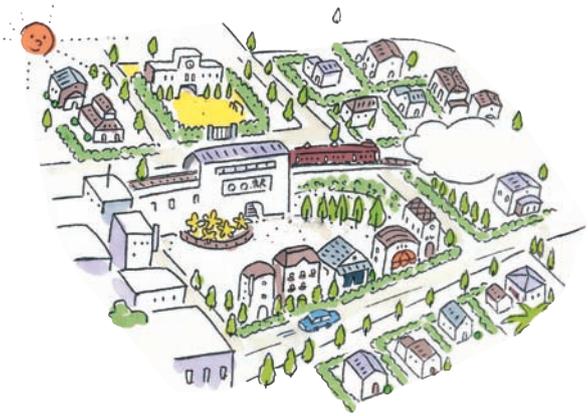
### 日本共産党

朝田 充（質問者）  
大嶺さやか 畑中 剛

**答** 契約制度の公正性や品質確保を求める取り組みについては、継続的に行っており、平成24年末に、公契約制度の調査・研究のための「公契約制度調査検討部会」を設置したところである。

### 国保・介護保険料引き下げを

**問** 使用料・手数料や公共料金等の引き上げをやめ、国民健康保険料や介護保険料等を引き下げ、暮らしを支える施策推進へと転換すべきではないか。



**答**

現行の使用料・手数料は、利用と負担の原則に立った税負担の公平性の確保から、適切に設定している。また、各種保険料や公共料金は、独立採算の原則に基づき、市民の負担も考慮しながら、適正に設定しており、今後も適切な運用に努めていく。

**プロジェクト推進の根拠は**

**問**

施政方針の中で、大規模プロジェクトの推進が、地元経済の活性化となり、雇用を生み出すとしているが、その根拠は何か。

**答**

駅前の再整備や主要プロジェクトは、将来のまちの発展のための基盤整備として取り組むもので、活力ある地域経済や雇用創出の基盤となるものと考えている。

維新の会・みんなの茨木

大野 幾子〔質問者〕  
塚 理 長谷川 浩  
滝ノ上万記 中井 高英  
山崎 明彦 山本 隆俊

若手芸術家への支援を

**問**

若手芸術家の発掘・育成をしていくということであるが、才能や感性が発揮、発信できるような支援体制について、どのように考えているのか。

**答**

若手芸術家に発表の機会を提供するため、市民グループなどから構成する実行委員会の企画、立案によりコンテストを実施していく。市としても、若手芸術家の発掘・育成につながるよう支援していきたい。

職員基本条例の制定は

**問**

職員の能力とやる気を高める人事・給与制度に期待しているが、頑張っている職員にインセンティブが付与されるような職員基本条例を制定する考えはあるのか。

**答**

職員の能力とやる気を高め、頑張った職員が報われる人事制度の構築を基本に、制定に向けて、検討していく。

新しい総持寺のまちづくりは

**問**

平成30年の（仮称）JR総持寺駅の開業にあわせて、阪急総持寺駅周辺の整備と一体化した「新しい総持寺のまち」の実現が必要ではないか。

**答**

総持寺地域については、総合的なまちづくりを進めていくことが必要と考えており、阪急総持寺駅周辺の歩道設置や市道庄中央線の拡幅に取り組み、府道総持寺太田線の整備についても府と協議していく。

中学校給食は全員喫食を

**問**

平成25年4月から、選択制の給食として中学校給食が始まるが、中学生の食の充実、食育を進める観点から、全員喫食の教育的意義は高いと考える。このような観点で全員喫食の導入を検討してはどうか。

**答**

選択制の給食においても、食の充実や食育の推進は可能であり、喫食率を高めることで、よりその効果があらわれるため、普及促進に努めていく。なお、全員喫食の実施については、経費や場所等の課題もあるが、4月からの状況を検証しながら検討していきたい。

コミュニティビジネスの視点を

**問**

高齢者が働く場所、生きがいや張りあいづくりの場を生み出し

ていくことは喫緊の課題と考えるが、街かどデイハウスの手法をコミュニティビジネス（※）として活用してはどうか。

**答**

街かどデイハウスは、高齢者福祉という分野で、コミュニティビジネスの主体となり得る団体であり、今後、事業の推進に当たり、コミュニティビジネスの視点を踏まえ、支援していきたい。



就労支援の具体的内容は

**問**

生活保護受給者への就労に向けた支援の具体的な内容は、どのようなものか。

**答**

平成25年度から、さらなる就労支援事業の強化を図るため、就労意欲や就労能力の低い生活保護受給者に対し、専門講師による個別セミナーや面接等の研修を実施し、一層の就労支援の充実を図っていく。

(※) コミュニティビジネス：地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組み。

### 赤ちゃんの駅の導入を

**問** 子育て支援の中で、子ども連れでも気軽に外出できるよう、誰でも授乳やおむつ替えなどができる「赤ちゃんの駅システム」を導入してはどうか。

**答** 子ども連れで外出しやすい環境の整備として、公共施設に授乳室の設置を進めており、近年では図書館に設置したところである。今後、「赤ちゃんの駅システム」の検討を含め、環境整備に努めていく。



中央図書館に設置されている授乳室

### 自由民主党・絆

中内 清孝〔質問者〕

福丸 孝之 上田 光夫

下野 巖 上田 嘉夫

辰見 登

### 予算編成の留意点は

**問** 新年度事業計画と予算編成は、厳しい財政状況を踏まえ、作成されたものと認識しているが、編成への思いと特に留意した点は何か。

**答** 厳しい財政状況の中、今必要なサービスの充実に向け、安全・安心・健やかな市民生活の維持向上と

将来の活力あるまちの創出への道筋を考へて予算を編成した。留意点としては、主要プロジェクト事業の推進には、国の大型補正予算等の活用で財源を確保し、将来の財政負担軽減のため、市債発行の抑制に努めた。

### JR茨木に新快速停車を

**問** JR茨木駅に新快速を、また、阪急南茨木駅に特急が停車するよう、鉄道会社に働きかけていくべきと考えるがどうか。

**答** 平成27年4月の立命館大学開学に伴い、学生等の利用により両駅の需要が増加すると考える。市として、市議会、大学、企業、市民等と連携しながら、それぞれの鉄道会社に要望していく。

## 議会を傍聴しませんか

本会議、委員会は、所定の受付簿に住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

なお、子ども連れでも安心して本会議を傍聴できるよう「特別傍聴室」を設置していますので、ご利用ください。

[平成24年度の傍聴者数]

本会議	傍聴者数
5月臨時会	6人
6月定例会	155人
9月定例会	105人
12月定例会	30人
2月臨時会	23人
3月定例会	158人
合計	477人



### 中長期投資的経費の予測は

**問** 中長期の投資的関連経費の見通しにおいて、立命館大学、彩都、東芝工場跡地、安威川ダム、新名神、総持寺新駅、それぞれの関連事業の完了までの総額と年度別支出予測はいくらか。

**答** 現時点における市負担総額の予測は、立命館関連が約39億円、彩都関連が約20億円、東芝工場跡地関

連が約2億円、安威川ダム関連が約18億円、新名神関連が約4億円、(仮称)JR総持寺駅関連が約12億円である。年度別では平成29年度までに集中し、各年度約20億円前後の市負担額を見込んでいる。

### 小児救急の広域化の考え方は

**問** 小児救急の広域化については、どのように進めようとしているのか。

## 議会のうごき

### 1月

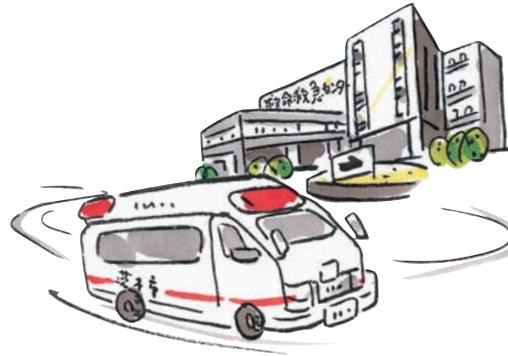
27日 市議会議員一般選挙

### 2月

- 4日 議員総会  
各派代表者会議
- 6日 本会議（初日）  
各派代表者会議  
選考委員会
- 7日 本会議（2日目）  
選考委員会  
各派代表者会議
- 8日 本会議（最終日）  
議会運営委員会
- 20日 幹事長会
- 26日 議員総会  
幹事長会  
議会運営委員会  
正副委員長会

### 3月

- 4日 本会議（初日）
- 6日 本会議（2日目）
- 7日 本会議（3日目）
- 8日 本会議（4日目）
- 11日 本会議（5日目）
- 12日 本会議（6日目）
- 13日 本会議（7日目）
- 15日 民生常任委員会  
文教常任委員会
- 18日 民生常任委員会
- 19日 建設常任委員会  
総務常任委員会
- 21日 建設常任委員会
- 25日 幹事長会  
議会運営委員会
- 27日 本会議（最終日）  
議会改革推進委員会  
幹事長会  
正副委員長会



**答** 三島2次医療圏の3市1町では、平成25年4月から広域的な連携体制を開始する。これは、専門医

師や専門看護師が配置され、充実した検査体制を持つ高槻島本夜間休日応急診療所を利用するもので、万が一、重症の場合は併設の三島救命救急センターへの転送も可能となる。

#### 市債残高の推移と考え方は

#### 問

市債残高は増加傾向にあると考えるが、今後10年間の推移と市債発行の抑制、償還計画の一般的な考え方はどうか。

#### 答

市債残高は、平成27年度にピークを迎え、650億円程度と予測している。残高抑制の一般的な考え方は

#### 問

彩都西部地区や東芝工場跡地における茨木市国際戦略総合特区への市税軽減制度の考え方と内容は、どのようなものか。

#### 答

特区における市税の軽減措置制度は、産業集積の促進と産業の国際競争力の強化を図るためのものである。対象は、法人市民税、固定資産税、都市計画税の3税目で、軽減割合

#### 国際戦略総合特区の税軽減は

は、新規発行額を元金償還額以下に抑えることが基本で、公債費比率10%を超えないことが健全性の目安となっている。



空から見る彩都西部地区

は、特区に新たに進出した後、5年間がゼロ、続く5年間で2分の1となる。

民主みらい

友次 通憲 (質問者)

安孫子浩子 中村 信彦

田中 総司

新エネルギー等への支援は

**問** 地中熱利用など、市民、事業者等を対象とした新エネルギー設備の導入支援や省エネルギー対策は必要であるが、過去の取り組みの総事業費、温室効果ガスの削減などの効果は、どのようなものか。

**答** 過去3年間の補助対象事業費は約24億円で、温室効果ガスの削減



生涯学習センターきらめきの太陽光発電システム

減量は、平成22年度で約400トン、23年度で約800トン、24年度で約1千600トンとなっており、取り組みの効果があらわれている。

街かどデイハウスの拡充は

**問** 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、街かどデイハウス事業をどのような計画や方向性で拡充するのか。

**答** 現在、中学校区単位で、9校区10か所に設置しているが、新たに5校区に順次整備していく。また、安定的な運用のため、平成25年度から事業実績に応じた助成を行う。

ハートフルオフィスとは

**問** 就労が困難な障がい者を雇用するために、市役所内に(仮称)ハートフルオフィス(※)を設置するが、その内容はどのようなものか。

**答** ハートフルオフィスで、発送物の封入作業など、市役所内の各部署から依頼のある事務を行い、一般就労をめざす方については、職場実習終了後、6か月間雇用する事業を実施し、この事業を通じて、広く民間企業の障がい者雇用につなげていきたい。

長期的な視点での行政運営を

**問** 大型プロジェクトを抱える本市にとっては、今後5年間でインフラ整備に多額な費用が必要である

が、単年度収支バランスだけではなく、長期的な視点を持った行政経営が必要となると考えるがどうか。

**答** これまで本市が培ってきた健全な財政を根幹に、中長期的な見通しに立った財政運営が肝要であり、引き続き徹底した経常経費の節減など、財政規律の保持と市民サービスの充実

公明党

松本 泰典 (質問者)

大村 卓司 青木 順子

篠原 一代 河本 光宏

坂口 康博

産業振興の推進体制は

**問** 安定的な財源確保のために、地域経済の維持・発展は必要不可欠であり、そのための産業振興ビジョンは最重要政策であるが、ビジョンを具体化し、確実に成果を出すためには、産業振興をより専門的に推進するプロ集団が必要であると考えられるがどうか。

**答** 各種支援施策の情報収集や企業立地、中小企業向け融資に特化した研修を受講するなど、担当職員

断士や民間シンクタンクなどを活用していきたい。

中学3年生までの医療費助成を

**問** 子育ての経済的な不安を解消するため、医療費負担を軽減し、平等に医療が提供されることが重要であるが、小学3年生から中学3年生までの年齢拡大と所得制限を撤廃してはどうか。

**答** 厳しい財政状況のもと、対象年齢のさらなる拡大については、多額の財政負担が必要となることから、今後の課題であると考えているが、平成25年度には、利用者のニーズを踏まえ、小学6年生までの年齢拡大を行っていく。



障がい者の雇用促進は

**問** 障がいを持たれた方の雇用を確保することは大きな課題であるが、着実な就労成果をあげるために、どのような取り組みを行うのか。

(※) ハートフルオフィス：一般就労が困難な障害者を短期間、市職員として雇用し、障害者の就労を促進する事業。(本市では、4月からスマイルオフィス事業として開始している。)

**答** (仮称)ハートフルオフィス  
の設置や就労支援福祉金の創設に  
より、障がい者の就労意欲を向上させ、  
さらに、就労が困難な障がい者を支援  
する障害者就労支援センターの充実を  
図っていく。

**防災・減災の取り組みは**

**問** 東日本大震災以降、市では防災  
総点検を積極的に行ってきた  
が、今後、さらに、国の予算を活用し  
た避難所の充実や、公共施設の非構造  
部材の耐震化などについて、どのよう  
に取り組むのか。

**答** 災害時要援護者支援の視点を取  
り入れた備蓄物資の強化や自家  
発電装置の整備などを含めた避難所の  
充実、さらには、天井、外壁、窓ガラ  
スなどの非構造部材の耐震化などに活  
用していく。



西河原公園内(北)にある備蓄倉庫

**待機児童の解消は**

**問** 安心して子育てができる環境を  
整備するために、待機児童の解  
消には、緊急避難的に、あらゆる方策  
を講じるべきと考えるが、学校教育と  
児童福祉施設の性質を有する「幼保連  
携型認定子ども園」の設置など、総合  
的な対策を実施することについて、ど  
のように考えているのか。

**答** 平成25年度、新たに保育幼稚園  
課を創設し、幼稚園と保育所待  
機児童の現状を踏まえながら、施設・  
事業のバランスや教育・保育の提供体  
制のあり方、また、その目標について  
検討を重ね、実情に応じた適切な方策

**茨木市民  
フォーラム**

米川 勝利 (質問者)  
桂 睦子 小林美智子

**市が振興する文化の対象は**

**問** 本市で振興を促している「文化」  
の対象は、文化庁が示す「文化」  
の芸術なのか、都市や産業発展、生活  
の質の向上までも含むものなのか。

**答** これまでは総合計画に基づき、  
芸術・文化事業の鑑賞や発表の

を講じていきたい。

**24時間対応の介護サービスを**

**問** 地域や家族で見守ることができ  
ない高齢者を、公的サービスで  
支援することが必要であり、独居を含  
め、家族と同居している方にも夜間の  
訪問サービス等が求められるが、24時  
間対応の見守り体制づくりをどのよう  
に考えるか。

**答** 介護ヘルパーや看護師が24時間  
対応する「定期巡回・随時対  
応型訪問介護看護サービス事業所」や  
ヘルパーが行う「夜間対応型訪問介護  
サービス事業所」の開設を平成25年度  
に予定している。

機会の充実、活動の支援や展開などを  
中心に取り組んできたが、今回、組織・  
機構改革を実施し、文化の振興と地域  
づくり、観光等との一体的、総合的な  
推進を、さらに図っていく。

**収支悪化予測の要因は**

**問** 行財政運営見直しについて、平  
成29年度以降、収支悪化の予測  
を立てているが、何が要因と考えてい  
るのか。また、市債の償還ピーク年次  
は、いつ頃と考えているのか。

**答** 少子高齢化による社会福祉経費  
の伸びや、主要プロジェクトに  
活用予定の市債の償還経費が市税収入

等を上回ることで収支の均衡が図られ  
ないことが要因と認識している。また、  
市債の償還ピークは平成30年度前後と  
予測している。

**補助金交付先の選定方法は**

**問** 地域協議会の結成推進のため  
に、新たな補助金交付先に5校  
区を選定するが、どのような手順で行  
うのか。また、地域担当職員へのファ  
シリテーター研修を実施しているの  
か。

**答** 現在、組織化された地域協議会  
的な組織に接触し、選定して  
いく。また、地域担当職員が地域協議  
会結成の支援等を行うには、ファシリ  
テーター的な能力が必要であることが  
ら、今後、職員への研修を実施してい  
きたい。



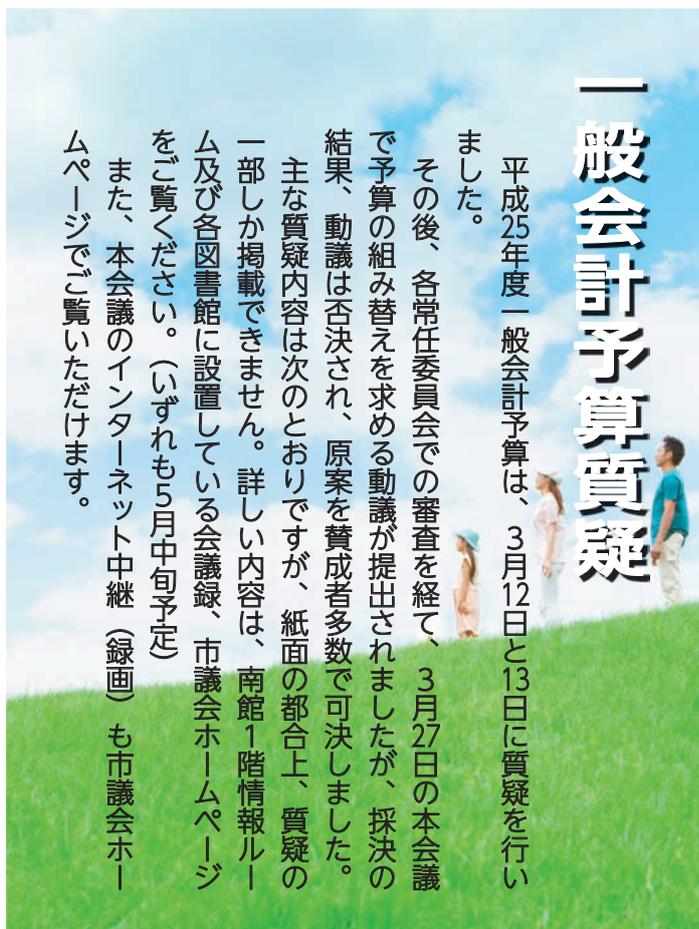
# 一般会計予算質疑

平成25年度一般会計予算は、3月12日と13日に質疑を行いました。

その後、各常任委員会での審査を経て、3月27日の本会議で予算の組み替えを求める動議が提出されましたが、採決の結果、動議は否決され、原案を賛成者多数で可決しました。

主な質疑内容は次のとおりですが、紙面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録、市議会ホームページをご覧ください。(いずれも5月中旬予定)

また、本会議のインターネット中継(録画)も市議会ホームページでご覧いただけます。



自由民主党・絆

福丸 孝之

## ソフト面からも再整備を

**問** JR茨木駅前の再整備は、エスカーレーターの設置など、ハード的な再整備にとどまらず、人の交流を通じて、にぎわいや活気を取り戻すソフト面の対応も必要と考える。最近では、人のつながりをデザインするコミュニティデザインという手法もあるが、再整備の手法として、どのように考えるか。

**答** ソフト面の対応については、市民や学生、働く人などが交流できる空間の形成を進めるとともに、大学や商工会議所、地域住民とのネットワークを構築する必要があると考えている。今後、さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりが求められているという認識のもと、必要に応じ、専門家のアドバイスを受けながら進めていきたい。

## コンビニ収納の効果は

**問** コンビニエンスストアでの固定資産税、都市計画税、市府民

税の収納を導入するということである

が、費用対効果、利便性の観点からも望ましい施策と考える。導入により、収納率も向上すると考えるが、近隣市の状況、また、本市での今後の展開はどうか。

**答** コンビニ収納については、平成25年度にシステムを構築し、26年度から導入するものである。導入している近隣市では、導入後に収納率が向上しており、今後も利便性の向上と口座振替の促進を図りながら、収納率の向上に努めていく。



維新の会・みんなの茨木

長谷川 浩

## 彩都中部・東部地区の今後は

**問** 開発途上の彩都中部・東部地区の今後の整備計画はどうか。特

に新名神につながる東部地区は、都市

計画上、その多くが第1種低層住居専用地域となっているが、インターチェンジ周辺の企業誘致等の観点から、用途地域の変更を検討してはどうか。

**答** 彩都中部地区の企業進出に伴う新たな雇用創出は、概ね千人規模を見込んでおり、大半の区域で企業進出も決まり、平成27年春一部まちびらきに向け、整備が進んでいる。一方、東部地区は早期事業化を目指しているが、用途地域の変更については、新名神の開通等、周辺環境の変化を踏まえ、事業の具体化にあわせて検討していきたい。

## 土曜授業で詰め込み教育解消を

**問** 学校でのゆとりのない詰め込み教育的な現状の解消に向けて、多くの保護者が土曜日授業を期待しているという他の自治体のデータもあり、現在、学校教育法施行規則の除外規定を用いて、土曜日授業を実施している自治体もある。本市においても授業時間としてカウントされる土曜日授業の実施を積極的に検討するべきではないか。

**答** 現在、学力向上支援モデル校区を指定しており、9月から中学3年生を対象に土曜日学習教室の試行を予定している。土曜日授業については、その目的や課題を明確にした上で、保護者・教職員アンケートの必要性、週5日制の趣旨、地域・家庭の現状、



**問** 春日丘地域などの浅川と大正川上流域の雨水浸水対策として、両河川の流下能力を向上させるために、上流域の7か所のため池の水位

**日本共産党**  
畑中 剛



効果・課題、国の動向、他府県の実例等を勘案し、本市の事情にあった対応を研究していく。

**春日丘地域の浸水対策を**

**答** 補助金の一括化によって、各団体への補助金が削減されるのではなく、できる限り地域が自主性を持って、予算を計上して運営していくよう、小学校単位で補助金を交付していく。そこで、地域担当職員が、ア

**地域協議会への一括補助金は**

**公明党**  
篠原 一代

調節機能を活用できるように、所有者や管理者に要請すべきではないか。また、雨水管きよ(※)を布設するなど、抜本的対策を検討する必要があると考えるがどうか。  
**答** 貯留機能などのため池の有効活用は、春日丘地域の浸水対策として非常に有効と考えているので、今後も、所有者や管理者、府とも十分協議し、積極的に働きかけていきたい。また、総合的な治水対策が必要と認識しており、府の河川整備計画の実施とともに、市としても新たな雨水管きよの整備を検討しているところである。

**問** 地域協議会設置のためには、今後、協議会が設立されるまでのプロセスや、地域の各団体への補助金などのようなステップを踏んで一括化されていくのかということについて、ランドデザインのものを示していくべきではないか。

**問** コミュニティセンターへの移行には、「地域の自主性が大切」であるとしているが、現在の公民館とコミュニティ

**茨木市民フォーラム**  
桂 睦子

センターとしての役割を担っていくというイメージである。

**答** 料金格差は大きな課題であり、全庁的な利用料の見直しや、コミュニティセンター施設管理委託の更新時期にあわせて、縮小を図っていく。また、裁量権の拡大については、地域の実情にあった運営が必要であることから、コミュニティセンター管理運営委員会委員長連絡会議における議論を踏まえ、検討していく。

平成 25 年度当初予算を可決

平成 25 年度当初予算が可決されました。各会計別予算額は下表のとおりです。  
なお、採決状況については、13 ページをご参照ください。



会計区分	25年度予算額(千円)	24年度予算額(千円)	増減率(%)
一般会計	81,450,000	※ 77,222,668	5.5
特別会計	59,579,400	57,544,237	3.5
特別会計内訳			
財産区会計	5,532,035	5,590,580	△1.0
国民健康保険事業会計	28,809,973	27,897,217	3.3
後期高齢者医療事業会計	3,048,810	2,910,830	4.7
介護保険事業会計	13,917,582	12,977,400	7.2
公共下水道事業会計	8,271,000	※ 8,168,210	1.3
水道事業会計	8,180,579	8,099,602	1.0
合計	149,209,979	142,866,507	4.4

※平成 24 年度は 6 月補正後の予算額

(※) 雨水管きよ(うすいかんきよ)：雨水による浸水被害を防ぐために、雨水を河川などに流すための管。

民主みらい

中村 信彦

大分県竹田市との交流を

問

茨木城主であった中川清秀公、キリシタン遺物や川端康成氏など、本市と竹田市の歴史文化には、強いつながりがある。そこで、市民が竹田市を訪問する際の交通費や宿泊費の一部助成を行うための制度を創設してはどうか。

答

竹田市との関わりは非常に深いものがあり、市民の交流を通じて、郷土愛や愛郷心を育むことや、茨

自由民主党・絆

下野 巖

支援センターの相談体制は

問

精神障害者支援センターが平成25年4月から開設され、相談時間は、午前9時から午後5時であるが、時間外はどのように対応するのか。また、このような支援センター事業を行っている他の市町村はあるのか。さらに、心の健康相談等の実施機関などと連携した取り組みはできないのか。

答

時間外の相談については、緊急やむを得ない場合などには、可

本市の歴史文化を再認識できることから、今後、竹田市とも十分協議の上、その効果について検討していく。



竹田市（大分県）の白水ダム

かな限り対応していきたい。また、精神障害者の相談に特化した支援センターを開設しているのは、本市だけでなく、今後、心の健康相談等の実施機関などと連携を強化し、相談事業の充実を図っていきたい。

維新の会・みんなの茨木

滝ノ上 万記

市街化調整区域の土地利用は

問

行政サービスは、市街化調整区域の住民にも平等に提供していくべきであり、幹線道路沿いにある調

整区域においては、市が交通の利便性を活用した物流企業の誘致を進め、地権者と企業の橋渡し役をすべきだと思

答

当該土地は農用地区域に指定されており、土地利用転換には高いハードルがあるが、土地利用について勉強会を開催し、地権者の意向を尊重しながら、将来の地域のあり方を考え、今後の方向性を定めていきたい。

公明党

河本 光宏

健康のための施策の展開を

問

平成24年3月に策定された「健康いばらき21」について、6分野からなる施策に、今回、「歯と口の健康」が追加されたが、これまでの取り組みと今後の展開はどのようなものか。また、これから胃がんリスク検診に取り組みもうとしているが、その意義と内容についてはどうか。

答

歯と口の健康の分野については、平成24年度に訪問歯科健康診査を拡充しており、今後、どのような方を対象とした施策が必要かについて総合的に検討していきたい。また、胃がんリスク検診は、そのリスクに応じて、内視鏡検査やピロリ菌の除菌につなげることで、胃がん発症のリスクを下げることができると、今後、

会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の「会議録」を定例会、臨時会ごとに発行しています。市役所南館1階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますのでご利用ください。

また、議会ホームページ (<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>)でも掲載しております。なお、3月定例会の会議録は、5月中旬に発行の予定です。



医療機関と協力しながら、効果等を含め、検診の結果を十分に分析していきたい。



会派に所属しない議員

山下 慶喜

気兼ねなく受給できる生活保護に

**問** 生活保護不正受給の中で、悪質なものが多い印象に取り上げられ、受給者全体のイメージが歪められているように思う。本市の平成23年度扶助費総額に占める不正受給額の割合は、どの程度か。また、生活保護制度は、人間らしく生きるための最低基準であり、必要な人が気兼ねなく受給できるような環境づくりが必要と考えるがどうか。

**答** 平成23年度における稼動収入無申告等の不適切受給総額は約7千849万円で、扶助費総額の12%を占める。生活保護は申請に基づく制度なので、申請されない理由には、それぞ

れの考えがあると推察する。生活保護の受給に至るまでには、制度の周知と保護に関する相談内容を丁寧に説明することが重要であり、また、それが求められると考えている。

民主みらい

安孫子 浩子

老人クラブへの支援は

問

地域の高齢者組織である老人クラブは、コミュニティビジネスの担い手や今後組織化が進められる地域コミュニティを支える存在として、市が支援を行い、支えていくことがとても重要であると考えているが、どのように支援していくのか。

答

老人クラブの果たす役割は重要であり、多様な活動が可能となるよう、平成25年度から高齢者リ-



ター養成講習事業を開始する。また、新たな審議会を設置し、高齢者の居場所と出番の創造の視点から、総合的な支援を検討していく。

公明党

坂口 康博

橋梁の長寿命化修繕計画を

問

防災・減災ニューデールの考え方から、インフラ整備の充実

と耐震化、老朽化対策が重要であり、劣化が激しくなる前の予防保全により、将来かかるコストが大幅に削減されると聞かれますが、本市における橋梁の長寿命化修繕計画によるコスト削減はどのように試算されるのか。

答

橋梁の長寿命化修繕計画による平成22年度の橋長15m以上の橋、45橋についての試算は、予防保全型の維持管理によれば、今後100年間に必要な修繕費用は、約136億円から約64億円になり、約72億円の縮減効果が見込まれる。

平成24年度補正予算を可決

平成24年度3月補正予算が可決されました。なお、採決状況については、13ページをご参照ください。

- 一般会計補正予算（第6号）  
6,037,408千円を追加し、85,142,892千円
- 財産区特別会計補正予算（第3号）  
4,811千円を追加し、5,649,314千円
- 国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）  
192,456千円を追加し、28,089,673千円
- 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）  
1,201千円を減額し、2,909,629千円
- 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）  
600,899千円を追加し、13,578,299千円
- 公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）  
428,453千円を追加し、8,596,663千円
- 水道事業会計補正予算（第1号）  
374,510千円を減額し、7,725,092千円







# 議会構成

(平成25年2月8日現在)

議長

山本 隆俊

副議長

上田 嘉夫

総務常任委員会

委員長 友次  
副委員長 米川

山崎 明彦  
山本 隆俊  
河本 光宏  
下野 嘉夫

文教常任委員会

委員長 安孫子 浩子  
副委員長 篠原 一浩

長谷川 浩  
大嶺 さやか  
中井 高英  
福丸 孝之  
山下 慶喜

民生常任委員会

委員長 青木 順子  
副委員長 大野 幾子  
委員 塚野 剛

青木 順子  
大野 幾子  
塚野 剛

委員

小林 美智子  
大村 卓彦  
上村 信彦

建設常任委員会

委員長 松本 泰典  
副委員長 中内 清

朝田 充  
桂上 睦子  
滝口 博  
田中 康登  
坂見 登

議会運営委員会

委員長 塚野 登  
副委員長 大野 幾子

辰野 登  
桂上 睦子  
上野 剛  
松本 泰典  
篠原 一浩  
田中 康登

安威川ダム対策特別委員会

委員長 小林 美智子  
副委員長 坂口 康博

小川 美智子  
坂口 康博  
畑中 剛  
大嶺 さやか  
滝上 卓  
中井 高英  
福丸 孝之  
安孫子 浩子  
中内 清孝

北部丘陵開発対策特別委員会

委員長 長谷川 浩  
副委員長 下野 嘉夫  
委員 朝田 充

山崎 明彦  
米川 勝利  
朝田 充  
篠原 一浩  
中内 清孝  
河本 光宏

茨木市監査委員

河本 光宏  
安孫子 浩子

淀川右岸水防事務組合議会議員

下野 嘉夫

大阪府都市競艇組合議会議員

辰野 登

茨木市農業委員会委員  
(議会選出)

朝田 充  
小林 美智子  
坂口 康博

議会広報委員会

委員長 大野 幾子  
副委員長 下野 嘉夫  
委員 長谷川 浩

大野 幾子  
下野 嘉夫  
長谷川 浩  
大嶺 さやか  
米川 勝利  
大村 卓  
青木 順子  
上田 浩夫  
安孫子 浩子

# 会派構成

(◎は各会派の幹事長)

維新の会・みんなの茨木

◎塚野 剛  
長谷川 浩  
中井 高英  
山本 隆俊

公明党

◎坂口 康博  
青木 順子  
篠原 一浩

自由民主党・絆

◎福丸 孝之  
下野 嘉夫  
中内 清孝

民主みらい

◎友次 通憲  
中村 信彦

日本共産党

◎朝田 充  
畑中 剛

茨木市民フォーラム

◎小林 美智子  
米川 勝利

会派に所属しない議員

山下 慶喜